

## 平成26年度 一般財団法人ふくしま建築住宅センター事業報告

自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日

平成26年度の我が国経済は、国の成長戦略の効果もあって着実に上向く中、景気は消費税率引上げにより一時弱い動きも見られましたが、その後、緩やかな回復基調が続いております。景気回復に伴い、非製造業を中心に労働者不足の問題など、新たな課題も一部に表面化しておりますが、全体としては経済の好循環の拡大が図られ、デフレ脱却に向けて推移しました。

県内の経済状況も、震災からの復旧・復興へ向けた取り組みが続く中で、公共投資は大幅な増加を続けているほか、住宅投資も高水準で推移するなど緩やかに回復しております。個人消費は、消費税率引上げの影響が残るものの、雇用・所得情勢の改善などを背景に底堅く推移しております。また企業の設備投資は、業績が総じて改善傾向にある中、補助金の効果もあって、増加傾向にあります。

なお、東日本大震災に伴う東京電力（株）福島第一原子力発電所の事故から四箇年が経過した今日にあっても、多くの避難者の方々が県内外への長期避難を余儀なくされている状況の中で、被災地周辺市町村においては、復興関連施設や住宅等の建設が増加し復興に向けた動きは着実に進んでおりますが、作業員等の不足や宅地の供給がボトルネックとなっております。

このような経済状況の中、平成26年度の全国新設住宅着工戸数は、対前年度比、約10.8%減、880,470戸とやや減少し、被災地であります県内の住宅着工戸数も、対前年度比、約10.9%減、14,221戸と減少傾向となっており、消費税率引き上げの影響もあって平成25年度をピークとしてやや減少気味となっております。

センターといたしましては、被災者の復興・復旧への積極的な支援を図るため、平成23年度から実施しております「確認検査手数料」の減免措置を継続するとともに、「被災住宅補修・再建等の相談」、さらには、県や関係団体と策定しました「復興建築住宅支援施策」に基づき、各支援事業についても引き続き実施しました。

また、建築関係団体の皆様に役立つ情報の提供を目的に活動しております「住まいるネットワークふくしま」では、平成26年度末までに会員登録をいただいた604の事業者の方々などを対象に、「すまい給付金」制度や「省エネ住宅ポイント」制度をわかりやすく解説する説明会を平成26年度は2回開催いたしました。

センターは、建築確認・検査等の事業執行に当たり、迅速・丁寧な対応を行ってまいりましたが、今後も、これまで同様、利用者の皆様に安心してご利用いただけるよう、確認済証交付予定日の明確化、検査希望日に対する柔軟な対応など顧客満足度の高いサービスの提供に努めるとともに、まもりすまい保険業務等につきましても、当センターの中核的業務であります建築確認検査業務と連携した窓口の「ワンストップサービス」等の利便性を積極的に周知することに加え、日々の事業者訪問により、「住まいるネットワークふくしま」の新規登録会員の勧誘と、継続利用及び新規利用者の更なる拡大を目指してまいります。

平成 26 年度 新設住宅着工戸数（平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月 国土交通省）

	平成 26 年度（戸）	平成 25 年度（戸）	前年度比
全 国	880,470	987,254	△10.8%
東 北	61,825	68,269	△9.4%
福 島 県	14,221	15,954	△10.9%

1 確認検査業務

建築基準法に基づき、指定確認検査機関として、建築物、建築設備及び工作物の確認・検査業務を公正かつ的確に行いました。

確認申請件数は、前年度比、8.9%減、7,525件、検査申請件数は、前年度比、3.9%増、7,437件となりました。

また、確認・検査収入額は前年度比、5.2%減、349,431千円となりました。

1) 確認・検査申請件数  
(全体申請件数)

	平成 26 年度	平成 25 年度	前年度比
確認申請件数	7,525	8,262	△8.9%
検査申請件数	7,437	7,157	3.9%
計	14,962	15,419	△3.0%
収入額（千円）	349,431	368,546	△5.2%

(注) 収入額は、建築確認・検査と構造計算適合判定を合わせた額である。

〈事務所毎の確認・検査取扱件数内訳〉

	平成 26 年度	平成 25 年度	前年度比
県北事務所	5, 1 1 6	5, 1 7 3	△1.1%
県中事務所	5, 0 4 0	4, 9 6 3	1.6%
いわき事務所	3, 4 9 7	3, 9 1 9	△10.8%
会津事務所	1, 3 0 9	1, 3 6 4	△4.0%
計	1 4, 9 6 2	1 5, 4 1 9	△3.0%

2) 災害に伴う確認検査手数料減額取扱い件数

被災者の復興支援を図るため、被災住宅に係る確認検査手数料の全額免除、一般建築物については規定額の 1/2 の減免を行いました。

①センターの減免状況（確認・検査の件数及び手数料）

		平成 26 年度	平成 25 年度	前年度比
住 宅	件数 (件)	3, 1 7 0	3, 1 8 3	△0.4%
	金額 (千円)	7 1, 6 4 2	6 3, 2 0 7	13.3%
一 般	件数 (件)	2 6 7	3 1 8	△16.0%
	金額 (千円)	2, 8 6 3	3, 8 0 4	△24.7%
計	件数 (件)	3, 4 3 7	3, 5 0 1	△1.8%
	金額 (千円)	7 4, 5 0 5	6 7, 0 1 1	11.2%

## ② 災害減免に対する国庫補助

(H26 年度の補助対象期間 = H26.3 ~ H27.2)

		平成 26 年度	平成 25 年度	前年度比
住 宅	件数 (件)	3, 1 9 0	3, 1 6 2	0.9%
	金額 (千円)	3 3, 2 9 9	3 1, 3 8 5	6.1%
一 般	件数 (件)	2 7 5	3 2 0	△14.1%
	金額 (千円)	2, 7 7 0	3, 9 4 7	△29.8%
計	件数 (件)	3, 4 6 5	3, 4 8 2	0.5%
	金額 (千円)	3 6, 0 6 9	3 5, 3 3 2	2.1%

## (災害減免に対するセンターの負担額 ①-②)

	平成 26 年度	平成 25 年度	前年度比
センター負担額 (千円)	3 8, 4 3 6	3 1, 6 7 9	21.3%

## 2 住宅性能評価業務

住宅の品質確保の促進に関する法律に基づく登録住宅性能評価機関として、戸建て住宅と共同住宅における設計住宅性能評価及び建設住宅性能評価の業務を行いました。

設計住宅性能評価件数は、災害復興公営住宅の申請が増えたことにより 5 8 4 戸、建設住宅性能評価件数は 5 9 戸、収入額は、前年度比、9 2. 1 % 増、1 6, 2 6 4 千円となりました。

	平成 26 年度	平成 25 年度	前年度比
設計住宅性能評価 (戸)	5 8 4	4 3 3	34.9%
建設住宅性能評価 (戸)	5 9	3	1,866.7%
収 入 額 (千円)	1 6, 2 6 4	8, 4 6 6	92.1%

### 3 独立行政法人住宅金融支援機構との業務協定に基づく業務

#### 1) 適合証明業務

住宅ローンの証券化支援事業に係る、新築住宅及び既存住宅の設計検査・現場検査の適合証明業務を行いました。

適合証明件数は、対前年度比、16.6%減、867戸、収入額は7.9%減、14,162千円となりました。

	平成26年度	平成25年度	前年度比
証券化支援事業 (戸)	867	1,039	△16.6%
収入額 (千円)	14,162	15,371	△7.9%

#### 2) 災害復興住宅融資等現場審査業務

災害復興融資住宅に係る建設、購入、リ・ユース等の工事審査業務を行いました。工事審査業務件数は、対前年度比、42.3%減、269戸、収入額は、33.7%減、4,961千円となりました。

	平成26年度	平成25年度	前年度比
現場検査業務 (戸)	269	466	△42.3%
収入額 (千円)	4,961	7,478	△33.7%

#### 4 住宅瑕疵担保責任保険業務

住宅保証機構(株)の県内唯一の統括事務機関として、同機構の「まもりすまい保険」を取扱っております。

その結果、保険契約取次戸数は、対前年度比、9.1%減、3,169戸、収入額は、3.1%増、61,741千円となりました。

	平成 26 年度	平成 25 年度	前年度比
保険契約取次戸数 (戸)	3,169	3,486	△9.1%
収入額 (千円)	61,741	59,911	3.1%

#### 5 長期優良住宅技術審査業務

##### 1) 長期優良住宅技術審査業務

長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づき、登録住宅性能評価機関として、適合証を発行するための技術審査業務を行いました。

	平成 26 年度	平成 25 年度	前年度比
申請件数 (戸)	158	219	△27.9%
収入額 (千円)	5,912	7,642	△21.8%

##### 2) 長期優良住宅化リフォーム技術的審査業務

長期優良住宅化リフォーム推進事業「評価基準(2)」に応募し採択された提案者に対して、交付申請に必要な適合確認書発行のための技術的審査を行いました。

	平成 26 年度	平成 25 年度	備考
申請件数 (戸)	1		
収入額 (千円)	66		

## 6 低炭素建築物新築等技術審査業務

都市の低炭素化の促進に関する法律に基づき、登録住宅性能評価機関として、適合証を発行するための技術審査業務を的確・迅速に行いました。

	平成 26 年度	平成 25 年度	前年度比
申請件数 (戸)	4	11	△63.6%
収入額 (千円)	157	340	△53.8%

## 7 「すまい給付金」制度に係る業務

### 1) 現金取得者向け新築対象住宅証明書の発行業務

登録住宅性能評価機関として、住宅ローンを利用せずに新築住宅を取得する場合の「新築対象住宅証明書」の発行業務を行いました。

	平成 26 年度	平成 25 年度	備考
申請件数 (戸)	8		
収入額 (千円)	258		

### 2) 保険法人検査実施確認書発行業務

住宅ローンおよび現金で取得する新築住宅で、すまい給付金制度を利用する場合は、住宅瑕疵担保責任保険法人により保険と同等の検査がされた住宅が条件となることから、住宅保証機構(株)の統括事務機関として、「保険法人検査実施確認書」を発行するための現場検査業務を行いました。

	平成 26 年度	平成 25 年度	備考
申請件数 (戸)	49		
収入額 (千円)	1,276		

### 3) すまい給付金申請受付業務

すまい給付金の申請方法が、事務局に直接郵送申請、又は窓口申請となることから、住宅保証機構(株)の統括事務機関として「すまい給付金申請」受付業務を行いました。

	平成 26 年度	平成 25 年度	備 考
申 請 件 数 (戸)	1 5 9		
収 入 額 (千円)	6 0 1		

### 4) すまい給付金申請サポート業務

すまい給付金の利用者が少ないことから、住宅保証機構(株)の統括事務機関として給付金申請に係る申請サポートセンター業務も合わせて行いました。

	平成 26 年度	平成 25 年度	備 考
申 請 件 数 (戸)	3 2		
収 入 額 (千円)	8 8		

## 8 「省エネポイント制度」に係る業務

### 1) 省エネ住宅ポイント対象住宅証明書の発行業務

登録住宅性能評価機関として、新築住宅に係る「省エネ住宅ポイント対象住宅証明書」発行業務を平成 27 年 3 月 1 日から開始しました。

	平成 26 年度	平成 25 年度	備 考
申 請 件 数 (戸)	1 9		
収 入 額 (千円)	4 3 8		



## 2) 省エネ住宅ポイント発行申請受付業務

省エネ住宅ポイント発行申請窓口受け付け業務について、(一財)住宅瑕疵担保責任保険協会である住宅保証機構(株)の県内唯一の統括事務機関として、平成27年3月10日付けで受託業務契約を締結し、新築工事及びリフォーム工事に関する省エネ住宅ポイント発行申請受付業務を開始しました。

	平成26年度	平成25年度	備考
申請件数 (戸)	32		
収入額 (千円)	109		

## 9 安全・安心な地域社会形成支援事業

センター設立以来、公益事業として実施しておりました講習会の開催や住宅相談・まちづくり支援事業につきまして、一般財団法人移行後の公益目的事業である「安全・安心な地域社会形成支援事業」として行いました。

### 1) 講習会開催及び他団体等への講師派遣の推進

県民の皆様が安全で安心して暮らせる建築物の提供に携わる事業者や建築士を対象として、関係団体への講師派遣を行いました。

#### ア 講習会開催

- 「すまい給付金制度」及び「確認申請等の実務セミナー」  
平成26年4月22日(火) 開催地 郡山市 参加者 40名
- 「住宅性能表示制度に関する技術講習会」  
平成26年6月10日(火) 開催地 福島市 参加者 75名
- 「省エネポイント制度セミナー」  
平成27年3月13日(金) 開催地 福島市 参加者 80名

#### イ 関係団体への講師派遣

- 「相双地区住宅相談会」  
平成26年4月20日(日) 開催地 南相馬市
- 「長期優良住宅セミナー」  
平成26年10月26日(日) 開催地 郡山市
- 「低炭素建築物等計画の技術審査勉強会」  
平成27年2月27日(金) 開催地 いわき市
- 「長期優良住宅講習会」 開催地 福島市他 4回
- 「宅地建物取引主任者法定講習会」 開催地 郡山市 5回

## 2) 住宅相談・まちづくり支援事業

東日本大震災や東京電力（株）福島第一原子力発電所の事故により、多くの方々が長期間の避難を余儀なくされていることから、引き続き「被災住宅補修・再建相談」を行いました。

### 被災住宅補修・再建相談件数（H26.4.1～H27.3.31）

全体	県北方部	県中方部	いわき方部	会津方部	相双方部
15 (2)	6 (0)	0 (0)	2 (1)	0 (0)	7 (1)

( ) 現地相談件数

なお、震災被災者や原発避難者等の住まいの再建支援等の拡充を図るため、福島県がセンターや建築関係団体と連携して策定しました「復興建築住宅支援事業」に基づき、下記のとおり「ふくしま復興住宅フェア」を開催し、併せて、被災住宅相談会も行いました。

#### ・「ふくしま復興住宅フェア」の開催

第1回	平成26年8月23日（土）～24日（日）	開催地	郡山市
第2回	平成26年9月20日（土）～21日（日）	開催地	南相馬市
第3回	平成26年10月4日（土）～5日（日）	開催地	福島市
第4回	平成26年11月1日（土）～2日（日）	開催地	いわき市

## 10 「住まいるネットワークふくしま」の活動

震災復興に貢献する観点から、平成25年8月に復興支援対策や技術力の向上など、住宅事業者の方々に技術情報の提供を目的として「住まいるネットワークふくしま」を設立し、約600の事業者の方々に会員登録をしていただきました。

会員の方々には、住情報提供を行うほか、確認申請プログラムの無償提供や、「まもりすまい保険」利用にあたって一定の品質向上を図る場合には、団体割引料金等を適用しております。また、会員登録をいただいた事業者の皆様を対象として、「すまい給付金」制度や「省エネ住宅ポイント」制度をわかりやすく解説する説明会を平成26年度は2回開催いたしました。

## 1 1 住環境整備に関する受託事業

福島県より建築物動態統計調査事務を受託しました。

- ・委託期間 平成 26 年 4 月 1 日 ～ 平成 27 年 3 月 31 日
- ・事務範囲 建築動態統計調査事務のうち、建築工事届により建築着工統計調査表、及び建築物除却統計調査票への転写を行う。